

第6章 インフラ施設の検討

(1) インフラ施設類型別の取組

課題・問題点を抽出し、課題・問題点を解決するために必要な検討項目について整理するとともに、今後10年間の取組を示します。

ア. 道路（市道）

図表 6-1 道路(市道)のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
道路（市道）	空洞調査の実施										○ <u>路面下空洞化の可能性・実態把握</u> →道路パトロールでは発見が困難である。 →緊急輸送道路および市街地の主要道路（市道）は最低限、把握する必要がある。
	巡視点検										○ <u>業務量の増加</u> →老朽化の進行により、老朽化対策関連の業務の増加が見込まれるため、人員不足が懸念される。
	適切な維持管理の実施										○ <u>予算の拡充</u> →点検結果で優先度が高いものから順次対応している。 →現予算内では全て対応できない。 →必要な補修費を確保する。
	データベース導入の検討										○ <u>点検結果・補修履歴の未整理</u> →紙ベースで保存されている。 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積が必要である。
											必要な検討項目
											○ <u>路面下空洞化調査の実施</u> →緊急輸送道路および市街地の主要道路（市道）について路面下空洞化調査を実施する。 ○ <u>維持管理業務の外注</u> →業務の外注により、人員不足を解消する。 ○ <u>安定的な予算の確保</u> →点検結果による優先度の高い損傷に対する補修を実施するため、予算の確保が必要である。 ○ <u>点検結果・補修履歴の蓄積・データベース化</u> →点検結果・補修履歴の確実な蓄積のためデータベース化を実施する必要がある。

イ. 道路（農道）

図表 6-2 道路（農道）のアクションプラン

対象	H30 1	H31 2	H32 3	H33 4	H34 5	H35 6	H36 7	H37 8	H38 9	H39 10	課題・問題点
道路（農道）	最適な点検・維持管理の方法の検討										○施設の老朽化 →老朽化している施設への対応が課題である。 →老朽化の現状把握が必要である。 ○利用者の減少 →農業従事者の減少に伴い、利用者が減少している。 ○適切な維持管理の実施 →利用者の減少により、地元で草刈などの維持管理ができない箇所が増加している。 ○担当職員の不足 →特に点検・補修のできる技師が不足している。 ○技術継承 →現場対応がきる技術を持った技師が減少している。 ○点検結果・補修履歴の未整理 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積が必要である。
	適切な維持管理の実施										
	データベース導入の検討										
	必要な検討項目										○老朽化調査の実施 →老朽化の現状を把握する。 ○利用者の現状に沿った施設規模の見直し →利用者の減少に伴い施設保有量について見直す必要がある。 ○維持管理体制の再構築 →より適切な管理を行うため、業務委託も含めた効率的・効果的な点検・維持管理の方法について検討する必要がある。 ○点検業務の外注 →業務の外注により、人員不足を解消する。 ○人材の育成 →研修や講習会などにより若手職員の技能向上を図る必要がある。 ○点検の実施 →国のインフラ長寿命化計画（行動計画）に準じて実施する。 ○点検結果・補修履歴のデータベース化 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積のためデータベース化を実施する必要がある。

ウ. 道路（林道）

図表 6-3 道路（林道）のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
道路（林道）	最適な点検・維持管理の方法の検討 適切な維持管理の実施 データベース導入の検討										○施設の老朽化 →旧町村からの林道も多く、開設後かなりの年数が経過しており、補修が必要などところがある。 ○利用者の減少 →林業従事者の減少、木材価格の低迷により森林施業に伴う林道利用者の減少が見られる。 ○適切な維持管理の実施 →利用者の減少により、地元で草刈などの維持管理ができず、通行困難な路線がある。 ○担当職員の不足 →特に点検・補修のできる技師が不足している。 ○技術継承 →現場対応がきる技術を持った技師が減少している。 ○点検結果・補修履歴の未整理 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積が必要である。
	必要な検討項目 ○老朽化調査の実施 →老朽化の現状を把握する。 ○利用者の現状に沿った施設規模の見直し →利用者の減少に伴い施設保有量について見直す必要がある。 ○維持管理体制の再構築 →より適切な管理を行うため、業務委託も含めた効率的・効果的な点検・維持管理の方法について検討する必要がある。 ○点検業務の外注 →業務の外注により、人員不足を解消する。 ○人材の育成 →研修や講習会などにより若手職員の技能向上を図る必要がある。 ○点検の実施 →国の林道施設長寿命化対策マニュアルに準じて実施する。 ○点検結果・補修履歴のデータベース化 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積のためデータベース化を実施する必要がある。										

エ. 橋りょう（市道）

図表 6-4 橋りょう（市道）のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
橋りょう（市道）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	定期点検の実施（5年ごと） →15m以上の橋りょうのうち、44%が50年以上経過している。 →20年後には78%が50年以上経過する。 ○業務量の増加、技術力の向上 →老朽化の進行により、老朽化対策関連の業務の増加が見込まれるため、人員不足が懸念される。また、技術力の向上が課題である。 ○予算の拡充 →点検結果で優先度が高いものから順次対応している。 →予算内では全て対応できない。 →必要な更新・補修費等を確保する。 ○点検結果・補修履歴の蓄積 →エクセルベースで管理している。 →点検結果・補修履歴の蓄積・更新等を効率的に行うため、とりまとめ様式について検討する必要がある。 ○緊急輸送道路にかかる橋りょうの耐震化 ○道路法施行規則改正による点検の義務化 →5年に1回、近接目視を実施する必要がある。
	長寿命化修繕計画の見直し →長寿命化修繕計画に基づき計画的な耐震化・長寿命化の実施 データベース導入の検討										必要な検討項目 ○維持管理業務の外注 →業務の外注により、人員不足を解消する。 ○人材の育成 →職員の技術力を向上させることで、業務全体の効率化を図る。 ○安定的な予算の確保 →点検結果による優先度の高い損傷に対する補修を実施するため、予算の確保が必要である。 ○点検結果・補修履歴のデータベース化 →データベース化により、点検結果・補修履歴の蓄積・更新等を効率的に行う。 ○耐震補強計画による耐震化の確実な実施 →耐震補強計画により、引き続き耐震化に努める。 ○定期点検の実施 →道路法施行規制改正により、5年に1回の近接目視を実施する。

オ. 農道橋

図表 6-5 農道橋のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
農道橋	長寿命化計画の策定 長寿命化計画の見直し → 最適な点検・維持管理に関する検討 → 長寿命化計画に基づき 計画的な長寿命化の実施 → データベース導入の検討 →										○施設の老朽化 →ほとんどの橋りょうで老朽化が見られ、長寿命化計画の策定により適切な維持管理の実施が必要である。 ○利用者の減少 →農業従事者の減少により利用者が減少している。 ○担当職員の不足 →特に点検・補修のできる技師が不足している。 ○技術継承 →現場対応がきる技術を持った技師が減少している。 ○点検結果・補修履歴の未整理 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積が必要である。
											必要な検討項目
											○老朽化調査の実施 →老朽化の現状を把握する。 ○長寿命化計画の策定 →適切な維持管理を実施するために長寿命化計画の策定が必要である。 ○利用者の現状に沿った施設規模の見直し →利用者の減少に伴い施設保有量について見直す必要がある。 ○点検業務の外注 →業務の外注により、人員不足を解消する。 ○人材の育成 →研修や講習会などにより若手職員の技能向上を図る必要がある。 ○点検の実施 →国のインフラ長寿命化計画(行動計画)に準じて実施する。 ○点検結果・補修履歴のデータベース化 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積のためデータベース化を実施する必要がある。

カ. 林道橋

図表 6-6 林道橋のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
林道橋	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	定期点検の実施(5年・10年ごと) →建設後30年～90年が経過しており、長寿命化計画により適切な維持管理を実施することが求められている。 →建設年が判明する橋りょうのうち、34%が50年以上経過している。 →20年後には90%が50年以上経過する。 長寿命化計画の見直し →最適な点検・維持管理に関する検討 →長寿命化計画に基づき計画的な長寿命化の実施 データベース導入の検討 →林業従事者の減少、木材価格の低迷により森林施業に伴う利用者の減少が見られる。 担当職員の不足 →特に点検・補修のできる技師が不足している。 近接目視による点検 →林道施設長寿命化対策マニュアルによる5年及び10年に1回の近接目視を実施する必要がある。 点検・補修履歴等の確実な蓄積 →13橋については業務委託等にてデータがある。 →点検結果・補修履歴の蓄積・更新等を効率的に行う必要がある。
											必要な検討項目 ○老朽化調査の実施 →老朽化の現状を把握する。 ○利用者の現状に沿った施設規模の見直し →利用者の減少に伴い施設保有量について見直す必要がある。 ○点検業務の外注 →業務の外注により、人員不足を解消する。 ○近接目視による点検 →林道施設長寿命化対策マニュアルによる5年及び10年に1回の近接目視を実施する必要がある。 ○点検結果・補修履歴のデータベース化 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積のためデータベース化を実施する必要がある。

キ. 歩道橋

図表 6-7 歩道橋のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
歩道橋	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	○施設の老朽化 →部分的な補修は実施しているが、経年による塗装劣化や部材の腐食等、老朽化が進行している。
	定期点検の実施(5年ごと)										○予算の拡充 →点検結果で優先度が高いものから順次対応している。 →予算内では全て対応できない。 →必要な補修費を確保する。
	長寿命化修繕計画の策定					長寿命化修繕計画の見直し					○長寿命化修繕計画未策定
	長寿命化修繕計画に基づき長寿命化の実施										○点検結果・補修履歴の確実な蓄積 →エクセルベースで管理している。 →点検結果・補修履歴の蓄積・更新等を効率的に行うため、とりまとめ様式について検討する必要がある。
	データベース導入の検討										○道路法施行規則改正による点検の義務化 →5年に1回、近接目視を実施する必要がある。
											必要な検討項目
											○安定的な予算の確保 →点検結果による優先度の高い損傷に対する補修を実施するため、予算の確保が必要である。 ○長寿命化修繕計画の策定 →計画的に修繕を行い、長寿命化と費用の縮減を図るために長寿命化修繕計画の策定が必要である。 ○点検結果・補修履歴のデータベース化 →データベース化により、点検結果・補修履歴の蓄積・更新等を効率的に行う。 ○定期点検の実施 →道路法施行規則改正により、5年に1回の近接目視を実施する。

ク. トンネル・シェッド（覆道）

図表 6-8 トンネル・シェッド（覆道）のアクションプラン

対象	H30 1	H31 2	H32 3	H33 4	H34 5	H35 6	H36 7	H37 8	H38 9	H39 10	課題・問題点
トンネル・シェッド（覆道）	定期点検の実施（5年ごと） 長寿命化修繕計画の策定 長寿命化修繕計画の見直し 長寿命化修繕計画に基づき長寿命化の実施 データベース導入の検討										○施設の老朽化 →建設後50年を越えたトンネルが4箇所あり、そのうち2箇所は建設後90年を越え、通行に支障をきたしているところもある。 →1箇所はダム事業により廃道予定となっている。 ○予算の拡充 →点検結果で優先度が高いものから順次対応している。 →現予算内では全て対応できない。 →必要な補修費を確保する。 ○長寿命化修繕計画未策定 ○緊急輸送路以外の補修対応 →修理要望の対応が遅れている。 ○点検結果・補修履歴の確実な蓄積 →エクセルベースで管理している。 →点検結果・補修履歴の蓄積・更新等を効率的に行うためとりまとめ様式について検討する必要がある。 ○道路法施行規則改正による点検の義務化 →5年に1回、近接目視を実施する必要がある。
	必要な検討項目										○保有施設量最適化の検討 →迂回路があり利用度の低いトンネルについては、費用対策効果の面から、施設の廃止も視野に入れて検討する必要がある。 ○安定的な予算の確保 →点検結果による優先度の高い損傷に対する補修や修理要望に対応するため、予算の確保が必要である。 ○長寿命化修繕計画の策定 →計画的に修繕を行い、長寿命化と費用の縮減を図るために長寿命化修繕計画の策定が必要である。 ○点検結果・補修履歴のデータベース化 →データベース化により、点検結果・補修履歴の蓄積・更新等を効率的に行う。 ○定期点検の実施 →道路法施行規則改正により、5年に1回の近接目視を実施する。

ケ. 公園

図表 6-9 公園のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
公園	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	○施設の老朽化 →公園施設の多くは、設置から30年～50年が経過し、老朽化が進んでいる。 ○遊具に関する長寿命化計画等の未策定 →平成25年度策定の「岩国市公園施設長寿命化計画」では都市公園173箇所が対象である。 ○担当職員の不足 →特に点検・補修のできる技師が不足している。 ○予算の拡充 →特に維持管理費が不足している。 ○公園台帳システムの確実な運用 →更新作業などの運用が上手くできていない。
	公園施設の点検										必要な検討項目 ○老朽化調査の実施 →老朽化の現状を把握する。 ○遊具に関する長寿命化計画等の策定 ○点検業務の外注 →業務の外注により、人員不足を解消する。 ○安定的な予算の確保 →適切な施設管理のための予算を確保する。 ○公園台帳システムの運用手法の検討 →台帳システムを確実に運用するため、マニュアルの作成を検討する。
	長寿命化計画の見直し										
	遊具に関する長寿命化計画策定の検討										
	長寿命化計画に基づき 計画的な長寿命化の実施										
	公園台帳システムの運用手法に関する検討										

コ. 農業用施設

図表 6-10 農業用施設のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
農業用施設	機能診断の実施 → 長寿命化計画の策定 → 最適な点検・維持管理に関する検討 → 長寿命化計画に基づき 計画的な長寿命化の実施 → データベース導入の検討 →										○施設の老朽化 →全体的に老朽化が著しいことから、長寿命化計画を策定し、計画的に修繕・更新を実施する必要がある。 ○利用者の減少 →近年では耕作者の減少等により、利用者・圏域人口が減っている。 ○担当職員の不足 →特に点検・補修のできる技師が不足している。 ○データ管理の分散 →旧市街地以外のデータは各総合支所で管理している。 →データ管理を一元化する必要がある。 ○点検結果・補修履歴の未整理 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積が必要である。
	必要な検討項目 ○老朽化調査の実施 →老朽化の現状を把握する。 ○長寿命化計画の策定 →適切な維持管理を実施するために長寿命化計画の策定が必要である。 ○利用者の現状に沿った施設規模の見直し →利用者の減少に伴い施設保有量について見直す必要がある。 ○維持管理業務の外注 →業務の外注により、人員不足を解消する。 →点検についてはこれまでと同様、委託により実施する。 ○点検の実施 →国のインフラ長寿命化計画（行動計画）に準じて実施する。 ○情報共有・集約の検討 →データの管理が各総合支所に分散しているため、集約することが必要である。 ○点検結果・補修履歴のデータベース化 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積のためデータベース化を実施する必要がある。										

サ. 河川ポンプ場

図表 6-11 河川ポンプ場のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
河川 ポン プ 場	修繕・整備計画の策定 										○施設の老朽化 →長期的な修繕・整備計画により計画的な更新等を行う必要がある。 ○予算の拡充 →小規模ポンプの管理は地元が実施しているが、人口減少により人的に厳しくなっている。 ○点検マニュアルの未作成 ○点検結果の未整理 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積が必要である。 ○当該施設の重要性の共有 →道路などのインフラ施設より重要度が低いと一般的に認識されている。 →施設の重要性認識の共有が必要である。
	修繕・整備計画に基づき 計画的な長寿命化の実施 										
	点検マニュアルの作成 										
	データベース導入の検討 										
必要な検討項目											
○中長期的な視点による修繕・整備計画の策定 →計画的な修繕・更新による施設の長寿命化を図る。 ○安定的な予算の確保 →適切な施設管理のための予算を確保する。 ○点検マニュアルの作成 ○点検結果・補修履歴の蓄積・データベース化 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積のためデータベース化を実施する必要がある。 ○ホームページ等による情報の発信 →ホームページや広報を通して、施設の重要性を認識してもらう。											

図表 6-12 漁港のアクションプラン

対 象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
漁 港	長寿命化計画の策定		長寿命化計画の見直し								○施設の老朽化 →建設年度が不明な箇所や、戦後間もなく建設や改修をした箇所が多く、倒壊や亀裂、陥没等、危険な状況が発生している。 →老朽化が更に進行していくことから、長寿命化計画に基づき計画的な改修等を行う必要がある。 ○詳細点検の必要性 →職員点検のみではなく、委託による詳細な点検が必要である。 ○利用者の減少・高齢化 →利用者は、基本的には漁業者（漁業協同組合員）で、近年高齢化とともに減少傾向である。 →漁港海岸施設（護岸）は、背後地に集落や工業地域があるが、離島である端島・黒島では集落人口の減少や高齢化が進行している。 ○予算の拡充 →維持管理費の予算が不足し、補正予算が多くなっている。 ○点検・補修履歴等の確実な蓄積 →点検結果・補修履歴の蓄積・更新等を効率的に行う必要がある。
	長寿命化計画に基づき 計画的な長寿命化の実施										
	データベース導入の検討										
必要な検討項目											
○委託による詳細点検の実施 ○利用者の現状に沿った施設規模の見直し →利用者の減少に伴い施設保有量について見直す必要がある。 ○維持管理体制の再構築 →より適切な管理を行うため、業務委託も含めた効率的・効果的な点検・維持管理の方法について検討する必要がある。 ○安定的な予算の確保 →適切な施設管理のための予算を確保する。 ○点検結果・補修履歴のデータベース化 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積のためデータベース化を実施する必要がある。											

図表 6-13 港湾のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
港湾	長寿命化計画の見直し 長寿命化計画の見直し 長寿命化計画に基づき 計画的な長寿命化の実施 データベース導入の検討										○施設の老朽化 →建設から30年以上経過した施設が多く、倒壊や亀裂、陥没等、危険な状況が発生している。 →老朽化が更に進行していくことから、長寿命化計画に基づき計画的な定期点検、改修等を行う必要がある。 ○詳細点検の必要性 →職員点検のみではなく、委託による詳細な点検が必要である。 ○利用者の減少・高齢化 →港湾施設の利用者は、基本的には漁業者（漁業協同組合員）で、近年高齢化とともに減少傾向である。 ○予算の拡充 →維持管理費の予算が不足し、補正予算が多くなっている。 ○点検・補修履歴等の確実な蓄積 →点検結果・補修履歴の蓄積・更新等を効率的に行う必要がある。
	必要な検討項目 ○委託による詳細点検の実施 ○利用者の現状に沿った施設規模の見直し →利用者の減少に伴い施設保有量について見直す必要がある。 ○維持管理体制の再構築 →より適切な管理を行うため、業務委託も含めた効率的・効果的な点検・維持管理の方法について検討する必要がある。 ○安定的な予算の確保 →適切な施設管理のための予算を確保する。 ○点検結果・補修履歴のデータベース化 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積のためデータベース化を実施する必要がある。										

セ. 簡易水道施設

図表 6-14 簡易水道施設のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
簡易水道施設	公営企業会計への移行実施										○施設の老朽化 →全て昭和40年代に築造され、稼働後40年以上経過しており、緩速ろ過池等の浄水施設及び配水池の老朽化をはじめ、導水管、送水管、配水管等の管路においては耐用年数を経過している。 ○利用者の減少・高齢化 →離島施設であり、全ての施設において、過疎高齢化による利用者の減少が見られ、今後も減少することと予想される。 ○長寿命化計画の未策定 ○予算の拡充 →耐震診断を実施する必要がある。 ○点検・補修履歴等の確実な蓄積 →点検結果・補修履歴の蓄積・更新等を効率的に行うため、とりまとめ様式について検討する必要がある。
	経営戦略の策定										
	長寿命化計画の策定										
	長寿命化計画に基づき 計画的な長寿命化の実施										
	データベース導入の検討										
必要な検討項目											
○耐用年数を超えた施設の更新 →施設の更新が実施できる予算を確実に確保する必要がある。 ○利用者の現状に沿った施設規模の見直し →利用者の減少に伴い施設保有量について見直す必要がある。 ○維持管理体制の再構築 →より適切な管理を行うため、業務委託も含めた効率的・効果的な点検・維持管理の方法について検討する必要がある。 ○長寿命化計画の策定 ○安定的な予算の確保 →耐震診断や更新費用などの予算を確保する。 ○点検結果・補修履歴のデータベース化 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積のためデータベース化を実施する必要がある。											

ソ. 水道

図表 6-15 水道のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
水道	耐震化10ヵ年計画に基づき計画的な更新・耐震化（長寿命化）の実施										○人口減少に伴う財源確保と施設規模の見直し →基幹系主要水道施設の更新及び耐震化や中山間地域に点在する統合簡易水道施設の維持管理等、将来に向けて、持続可能な水道を維持させるため、人口減少に伴う財源確保や施設規模の見直し等が課題である。 ○担当職員の不足 →特に技師の不足及び技術継承が課題である。 ○水道施設台帳の未整備 ○機器等の詳細点検整備の検討 →巡回点検の結果はエクセルベースで運用している。 →機器等の詳細点検は委託の報告書で管理されている。
	施設台帳の作成										
	データベース導入の検討										
	必要な検討項目										
	○策定済み計画の見直しによる適切な維持管理の再評価 →人口減少に伴う財源の減少や施設規模の見直しのため、既存計画を見直す必要がある。 ○担当職員の技術力の確保と技術継承 →外部研修及び現場対応による技術力の向上と再雇用職員の活用により人員不足を解消する。 ○安定的な予算の確保 →人口減少による財源確保が課題であり、料金改定等について検討する必要がある。 ○水道施設台帳の作成 →水道法改正の動向を踏まえて、水道施設台帳の作成及び整備を検討する必要がある。 ○点検結果・補修履歴の蓄積・データベース化 →点検結果・補修履歴の蓄積・更新等を効率的に行うため、データベース化を実施する必要がある。 ○更新、耐震化計画（長寿命化計画）の策定 →持続可能な水道を実現するため、アセットマネジメント（資産管理）手法を活用した、管理・更新計画（長寿命化計画）を策定する必要がある。										

タ. 下水道

図表 6-16 下水道のアクションプラン

対象	H30 1	H31 2	H32 3	H33 4	H34 5	H35 6	H36 7	H37 8	H38 9	H39 10	課題・問題点
下水道	ストックマネジメント計画の策定 施設台帳の作成 長寿命化計画に基づき計画的な長寿命化の実施 ストックマネジメント計画に基づき計画的な長寿命化の実施										○施設の老朽化 →昭和56年から供用開始しており、施設(管きょ、処理場、ポンプ場、マンホール等)の老朽化の進行が懸念されるため、今後も、計画的な修繕、更新が必要である。 ○担当職員の不足 →特に技師の不足が課題である。 ○予算の拡充 →老朽化対策への費用確保が課題である。 ○普及率の向上 →県が定めた公共下水人口普及率の目標値に達していない。 ○点検結果の蓄積 →職員点検の実施状況や、職員・委託の点検結果に関する資料がない。 ○設備台帳の未整備 →設備台帳は現在作成中のストックマネジメントにて作成している。
											必要な検討項目 ○老朽化調査の実施 →計画的な修繕、更新を行うため、老朽化の現状を把握する必要がある。 ○担当職員の維持管理業務の外注 →業務の外注により、人員不足を解消する。 ○安定的な予算の確保 →老朽化対策への費用を確保する。 ○普及率向上のための計画的な新規施設の整備計画 ○点検結果・補修履歴のデータベース化 →職員点検の実施状況や、点検結果等を確実に蓄積し、効率的な運用のため、とりまとめ様式について検討する必要がある。 ○設備台帳の作成 →設備についても作成する必要がある。

チ. 農業集落排水施設

図表 6-17 農業集落排水施設のアクションプラン

対象	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	課題・問題点
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
農業集落排水施設	機能診断の実施 → 最適整備構想の策定 → 最適整備構想に基づき 計画的な長寿命化の実施 → データベース導入の検討 →										○施設の老朽化 →平成元年から供用開始しており、施設(管きょ、処理場、マンホール等)の老朽化の進行が懸念されるため、計画的な改修等が必要と考えられる。 ○最適整備構想の未策定 →終末処理場、マンホールポンプの点検・管理運営については、民間業者へ委託して実施している。→効率的な維持管理業務の方法を検討する必要がある。 ○担当職員の不足 →特に点検・補修のできる技師が不足している。 ○点検結果の未整理 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積が必要である。
											必要な検討項目
											○老朽化調査の実施 →老朽化の現状を把握する。 ○最適整備構想の策定 ○維持管理業務の外注 →業務の外注により、人員不足を解消する。 ○点検の実施 →国のインフラ長寿命化計画(行動計画)に準じて実施する。 ○点検結果・補修履歴の蓄積・データベース化 →点検結果・補修履歴の確実な蓄積のためデータベース化を実施する必要がある。

岩国市公共施設等アクションプラン

平成 30 年 2 月発行

岩国市総合政策部行政経営改革課

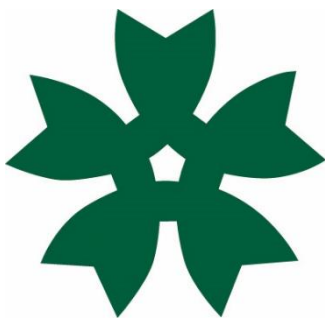
〒740-8585

山口県岩国市今津町一丁目 14 番 51 号

電 話 0827-29-5029

F A X 0827-24-4209

E-mail gyoukei@city.iwakuni.lg.jp



岩 国 市